

2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	25,148	9.0	1,190	△1.8	1,101	△9.5	713	△11.8
2019年3月期第2四半期	23,082	0.6	1,211	△4.6	1,216	△17.2	809	△19.8

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 545百万円 (△25.6%) 2019年3月期第2四半期 733百万円 (△21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	17.68	—
2019年3月期第2四半期	19.66	19.55

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	41,831	27,538	65.4
2019年3月期	45,524	28,987	63.3

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 27,363百万円 2019年3月期 28,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年6月26日開催の第47回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第48事業年度の期末配当より配当基準日が変わります。

2020年6月期の配当予想につきましては、15か月決算を前提としております。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第4四半期(累計)	59,000	9.3	4,550	6.6	4,500	6.8	3,000	4.9	72.88
通期	71,000	-	4,840	-	4,750	-	3,150	-	78.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年6月26日開催の第47回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第48期連結会計年度は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15か月決算となっております。このため、通期の対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年6月期2Q	40,426,000株	2019年3月期	41,426,000株
2020年6月期2Q	491,671株	2019年3月期	262,031株
2020年6月期2Q	40,338,244株	2019年3月期2Q	41,146,795株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策等により、総じて緩やかな景気回復が続きました。先行きについては、当面、輸出や生産の弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。海外経済については、アジア及びヨーロッパでは弱さがみられるものの、米国の景気が着実に回復しているなど、景気は全体として緩やかに回復しておりますが、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要があります。

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が2019年7月に発表した『第44回経營業務実態調査』によると、2018年度の国内マーケティング・リサーチ市場規模は2,190億円、前年の2,147億円と比較すると2.0%増加はしているものの、前年に続き2パーセント台の伸び率に留まっております。また、調査の内容としては、パネル調査が697億円（前年比1.4%増）、アドホック調査（※1）は1,361億円（前年比2.1%増）となっております。

このような状況の中、当社グループは、第12次中期経営計画の最終年となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動を継続して実行しております。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、SRI（全国小売店パネル調査）の進化版『SRI+』に関し、2020年以降のサービス開始予定に向け開発を進めております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、2019年4月1日に株式会社アスクレップと株式会社アンテリオを経営統合して発足した「株式会社インテージヘルスケア」をセグメントの中核と位置づけ、セグメントに属する各社が保有するアセットやソリューションを駆使した新たな事業分野拡大を目指しております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、長年に渡り培ってきたデータハンドリングノウハウやAI等の新たな技術をベースにお客様の課題解決につながる価値提供の実現を重点課題として事業の展開を図っております。

また、第12次中期経営計画を機に取り組みを進めてまいりました働き方改革についても、当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値および生産性の向上を目指した取り組みを加速しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高25,148百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益1,190百万円（同1.8%減）、経常利益1,101百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は713百万円（同11.8%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高15,432百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益369百万円（同26.9%減）の増収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージにおいて、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しております。カスタムリサーチは、ビジネスのデジタル化などにより顧客のマーケティング課題が変化するなか、同社の販売が好調な業界、顧客に変化が起りつつあります。こうした環境変化に対応する販売促進策など、積極的な対策を講じてまいります。コミュニケーション分野は、同社が独自に開発した技術（Dynamic Panel技術）（※2）を活用した新たなテレビ視聴計測データ（Media Gauge Dynamic Panel）の販売が伸長しております。

今後も、国内事業における着実な案件の積み上げと新たな調査手法やサービス開発を見据えたR&D活動を実施していく予定です。

また、海外事業の売上は好調に推移いたしました。引き続き、海外事業全体での年間数値目標の達成に向け各国で案件獲得を目指します。

利益面においては、前述のSRI+のリニューアルや新たなサービスの開発及び、海外事業（タイ・香港等）の利益率低下などの影響を受けております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高6,272百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は451百万円（同18.6%減）の増収減益となりました。

当事業では、今期より発足した株式会社インテージヘルスケアにおける医療用医薬品・医療機器に係るカスタムリサーチおよび一般用医薬品に係るパネル調査は堅調に推移する一方で、CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査での受託案件の小型化などが影響し、売上が減少傾向にあります。案件数増加による売上増の他、安全性管理業務などの案件獲得を引き続き進めてまいります。

また、昨年9月に子会社化した株式会社協和企画におけるプロモーション事業（※3）は、当社グループのサービスを組み合わせた案件の受注があるなど復調の兆しはあるものの、市況の悪化や大型案件の失注などにより厳しい状況にあります。引き続き当社グループ入りしたことにより増大する営業機会を活用した積極的な販売促進に加え、エデュケーション事業（※4）の拡大を積極的に行ってまいります。

利益面については、CRO事業の売上減とプロモーション事業の販売不振による影響を受けております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高3,443百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益369百万円（同144.0%増）と増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、既存業界向けソリューションが堅調なことや、昨年10月に子会社化したエヌ・エス・ケイ株式会社が貢献し、売上が伸長しております。なお、AIソリューションについては、事業者向けクラウドサービス（Amazon Web Services）の導入ノウハウをもつ株式会社サーバーワークスをはじめとし、積極的な協業を行い、データ活用コンサルティングから分析基盤の提供までをワンストップで提供する事業を開始しております。（※5）併せて、各分野でも着実な案件獲得を実施してまいります。

利益面は、株式会社インテージテクノスフィアの売上増加に伴い増益となりました。

- ※1 アドホック調査は、当社グループではカスタムリサーチと表現しています
- ※2 Dynamic Panel技術は、スマートテレビなどの機器ログデータを個人を特定することなく人単位に推計分解する技術です 特許出願中
- ※3 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます
- ※4 エデュケーション事業は、制作物（診療ガイドライン、定期刊行物など）やインターネットを通じて、医療に関する学術情報や最新の知見を医師、医療従事者、患者・生活者等に提供する事業をいいます
- ※5 2019年3月29日 インテージテクノスフィア、サーバーワークスと協業しAIソリューションの提供を開始
<https://www.intage-technosphere.co.jp/company/news/2019/20190329-001/>

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,034百万円減少し、23,788百万円となりました。これは、仕掛品が1,265百万円増加したものの、現金及び預金が2,033百万円、売掛金が3,400百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、18,042百万円となりました。これは、投資有価証券が218百万円、繰延税金資産が104百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は3,693百万円減少し、41,831百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,867百万円減少し、12,094百万円となりました。これは、買掛金が530百万円、未払法人税等が474百万円、その他に含まれる未払費用が274百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、2,198百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が229百万円、リース債務が123百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は2,243百万円減少し、14,293百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,449百万円減少し、27,538百万円となりました。これは、利益剰余金が1,090百万円、自己株式が210百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動にて1,293百万円獲得し、投資活動にて987百万円、財務活動にて2,294百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ2,020百万円減少し、9,699百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は1,293百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,169百万円の収入減少となりました。これは、売上債権の減少額の減少や、法人税等の支払額の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は△987百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2,622百万円の支出減少となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は△2,294百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,008百万円の支出増加となりました。これは、自己株式の取得支出の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年8月9日付「2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,821,002	9,787,717
受取手形及び売掛金	13,528,538	10,127,671
商品	13,174	12,832
仕掛品	1,386,535	2,652,122
貯蔵品	72,866	89,953
その他	1,011,552	1,123,406
貸倒引当金	△10,865	△5,285
流動資産合計	27,822,804	23,788,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,317,512	1,253,075
器具備品（純額）	309,800	313,518
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	645,266	613,563
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	4,270,736	4,178,313
無形固定資産		
のれん	599,756	560,422
その他	2,023,846	2,221,015
無形固定資産合計	2,623,603	2,781,438
投資その他の資産		
投資有価証券	7,076,590	7,295,540
繰延税金資産	2,019,829	2,124,747
退職給付に係る資産	5,213	3,561
その他	1,709,975	1,663,725
貸倒引当金	△4,436	△4,436
投資その他の資産合計	10,807,172	11,083,138
固定資産合計	17,701,511	18,042,890
資産合計	45,524,316	41,831,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283,644	2,752,654
短期借入金	3,172,556	3,035,693
リース債務	260,952	343,865
未払法人税等	634,333	159,389
賞与引当金	2,016,239	1,986,354
ポイント引当金	1,473,827	1,506,256
株式給付引当金	6,838	—
その他	3,113,653	2,310,052
流動負債合計	13,962,044	12,094,264
固定負債		
長期借入金	301,228	300,000
リース債務	446,278	322,806
株式給付引当金	109,682	103,857
役員退職慰労引当金	76,670	78,290
退職給付に係る負債	1,510,303	1,281,010
資産除去債務	96,633	97,472
その他	33,968	15,521
固定負債合計	2,574,764	2,198,958
負債合計	16,536,809	14,293,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,841,046	1,841,046
利益剰余金	24,028,747	22,937,927
自己株式	△181,199	△391,250
株主資本合計	28,067,300	26,766,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,032	515,697
為替換算調整勘定	350,246	326,873
退職給付に係る調整累計額	△250,814	△245,992
その他の包括利益累計額合計	727,465	596,578
非支配株主持分	192,740	175,077
純資産合計	28,987,506	27,538,086
負債純資産合計	45,524,316	41,831,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	23,082,459	25,148,828
売上原価	16,454,308	17,781,203
売上総利益	6,628,150	7,367,625
販売費及び一般管理費	5,416,601	6,177,552
営業利益	1,211,549	1,190,072
営業外収益		
受取利息	2,958	1,513
受取配当金	62,008	49,368
その他	33,876	25,022
営業外収益合計	98,843	75,904
営業外費用		
支払利息	5,166	18,623
持分法による投資損失	6,065	21,249
投資事業組合運用損	75,196	72,820
その他	7,723	52,080
営業外費用合計	94,152	164,774
経常利益	1,216,240	1,101,202
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,891
特別利益合計	—	3,891
特別損失		
投資有価証券評価損	48,547	—
特別損失合計	48,547	—
税金等調整前四半期純利益	1,167,692	1,105,094
法人税等	427,232	427,507
四半期純利益	740,460	677,586
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,577	△35,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	809,037	713,197

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	740,460	677,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,599	△112,533
為替換算調整勘定	△82,395	△17,216
退職給付に係る調整額	3,805	4,821
持分法適用会社に対する持分相当額	1,399	△6,691
その他の包括利益合計	△6,591	△131,619
四半期包括利益	733,869	545,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,679	582,310
非支配株主に係る四半期包括利益	△75,809	△36,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167,692	1,105,094
減価償却費	626,465	594,939
のれん償却額	24,725	40,047
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	1,651
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△226,848	△229,209
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	1,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,239	△27,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△832	△5,579
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,457	32,429
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,003	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△16,222	△12,663
受取利息及び受取配当金	△64,967	△50,881
持分法による投資損益(△は益)	6,065	21,249
支払利息	5,166	18,623
投資事業組合運用損益(△は益)	75,196	72,820
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,891
投資有価証券評価損益(△は益)	48,547	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,518,354	3,271,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,078,145	△1,284,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△595,107	△525,342
未払消費税等の増減額(△は減少)	△199,185	△169,799
その他	△247,881	△612,076
小計	3,111,808	2,239,022
利息及び配当金の受取額	64,966	51,614
利息の支払額	△9,018	△14,975
法人税等の支払額	△705,065	△982,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462,692	1,293,433

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,816	△72,123
無形固定資産の取得による支出	△436,139	△515,711
投資有価証券の取得による支出	△1,318,546	△454,673
投資有価証券の売却による収入	—	26,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,819,378	△80,000
貸付けによる支出	△1,500	△1,955
貸付金の回収による収入	680	1,290
資産除去債務の履行による支出	—	△34,600
差入保証金の差入による支出	△30,483	△42,525
差入保証金の回収による収入	13,054	171,589
保険積立金の払戻による収入	54,926	1,477
その他	820	13,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,610,383	△987,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	3,134,300
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△3,267,108
長期借入金の返済による支出	△167,721	△3,691
リース債務の返済による支出	△122,061	△145,989
非支配株主からの払込みによる収入	29,680	18,680
自己株式の取得による支出	△1	△1,117,250
配当金の支払額	△825,782	△913,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,285,886	△2,294,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,370	△32,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,452,949	△2,020,970
現金及び現金同等物の期首残高	11,622,146	11,720,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,169,196	9,699,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が898,000千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ892,875千円減少しております。また、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、役員向け株式給付信託により自己株式250,000株を取得し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が219,250千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において利益剰余金が22,937,927千円、自己株式が391,250千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	14,918,605	5,157,225	3,006,628	23,082,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,918,605	5,157,225	3,006,628	23,082,459
セグメント利益	505,412	554,899	151,238	1,211,549

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,432,064	6,272,856	3,443,907	25,148,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	15,432,064	6,272,856	3,443,907	25,148,828
セグメント利益	369,287	451,722	369,062	1,190,072

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。